



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア
コード番号 3773

上場取引所 東証マザーズ
URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸
問合せ先責任者 取締役管理本部管理部長 立松 克己
定時株主総会開催日 平成19年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL : (03) 5958 - 1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,111	21.2	1,262	-	1,325	-	1,365	-
18年3月期	2,566	-	107	-	59	-	131	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11,943 56	-	28.1	21.1	40.6
18年3月期	1,257 27	-	3.4	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 83百万円 18年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,769	4,402	74.7	37,326 58
18年3月期	6,822	5,397	79.1	47,917 69

(参考) 自己資本 19年3月期 4,312百万円 18年3月期 5,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	602	1,080	486	1,724
18年3月期	94	1,228	2,939	2,898

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	0 00	-	-	-
19年3月期	-	-	0 00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	0 00	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,555	1.8	490	-	511	-	556	-	4,805	44
通期	4,195	34.8	734	-	776	-	816	-	7,052	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

新規 2社（社名 LS(有)、(株)ボイスキャピタル・ソリューション）

除外 1社（社名 ラインサポート(有)）

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無

以外の変更 **有**・**無**

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 115,532株 18年3月期 112,647株

期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,539	20.9	1,043	-	1,010	-	1,023	-
18年3月期	1,946	29.9	116	29.4	160	127.1	154	127.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8,953	79	-	-
18年3月期	1,476	56	1,394	88

(1) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	5,452	4,512	82.8	39,061	84
18年3月期	5,989	5,247	87.6	46,587	92

(参考) 自己資本 19年3月期 4,512百万円 18年3月期 5,247百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	700	2.8	405	-	408	-	413	-	3,569	51
通期	1,840	19.5	620	-	625	-	635	-	5,488	23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は回復を続けております。しかしながら、金利上昇の可能性や個人消費に力強さが欠けるなど、懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」を目指し、主力の音声事業においては、従来からの事業を更に推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識技術 **AmiVoice** を活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

当社は新たな事業分野での音声認識市場の創造を必要としており、平成18年8月には、当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化でき、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし、株式会社ボイスキャピタル・ソリューション (VCS社) を設立しました。また、当社は市場を拡大するため、平成19年2月に、製品ジャンル別・開発ビジネスフォーラム「**AmiVoice Business Cultivation 2007Feb**」を開催し、パートナー企業が音声認識ソリューションを開発できる環境を整えました。

当社は利益率の高い製品のライセンス販売で売上増大(市場の拡大)をはかり、金融業などの大型案件獲得に注力しましたが、案件大型化に伴う受注獲得にいたる期間の長期化、見込み客の外部環境変化による受注機会の逸失に加え、モバイルソリューションビジネスの立ち上げに当初の計画より時間がかかったことから前期の売上を下回る結果に至りました。また、受注及びアフターサポートのための営業経費(開発経費を含む)やソフトウェア償却費が増加したことから原価率が大幅に上昇し、また音声事業拡大のために人員増強・モバイル分野への先行投資を継続的に行ったため販売管理費率も上昇しました。

当期純損失に関しましては、連結子会社エムシーツー株式会社は売上が堅調なものの販売管理費の増加による利益率低下に加えのれん償却負担があったこと、また、連結子会社株式会社ボイスドメインサービスは事業の本格立ち上げが遅れた結果、経常損失が発生したこと、また、子会社エムシーツー株式会社の税負担増もあったことにより、当期純損失が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,111百万円、営業損失1,262百万円、経常損失1,325百万円、当期純損失1,365百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況

音声事業

医療分野では、平成18年7月に音声認識ソフトウェア **AmiVoice Ex** シリーズの医療用語辞書において5万語から30万語に大幅拡充するバージョンアップを行いました。放射線画像診断レポート音声認識システム **AmiVoice Ex Rad** の売上は特に好調でした。当期は560施設、累計で全国約2,114施設に導入いたしました。医療・調剤薬局向けの音声入力の実績を基に、歯科分野にも進出をはかり、歯科電子カルテ向け音声入力パッケージ **AmiVoice Ex Dental** を平成18年9月より販売開始しましたが、患者への治療計画、指導内容を記載する「指導管理料」の文書での提供が簡素化された結果、その販売数は低迷しました。

教育及びエンターテインメント (E&E) 分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション **AmiVoice CALL -pronunciation-** の販売が代理店も増加し前期に引き続き好調でした。また個人向け教材としてビジネスパートナーより発売された音読型日本語学習アプリケーション、対話型英会話練習アプリケーション、ヒアリング力向上発音トレーニングソフトにライセンスを提供するなど、パッケージ製品の販売も好調でした。専門学校などを対象に語学関連の各種Eラーニングシステムや文部科学省・文化庁向けのコンテンツ開発も新たに行いました。平成18年7月には、株式会社セガ・ミュージック・ネットワークスのカラオケ

ゲーム新機種「CANDOONE(カンドーネ)」がリリースされ、11月には東北大学川島隆太教授「楽しい脳トレ 監修版」に**AmiVoice**が搭載されました。平成18年11月に発売されたポプラ社の子ども向け総合百科事典「デジタルポプラディア」を音声入力対応にいたしました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)分野では、次世代のコールセンタソリューションとして **AmiVoice Assist** や **AmiVoice CallScriber** を使ったソリューションを金融業に導入いたしました。三菱東京UFJ銀行ではCS(顧客満足度)向上を所管する「お客さまご相談部」の戦略ITツールとして採用されました。平成18年11月にはコールセンターにおける高いコンプライアンスの実現を目指してAmiVoice@Assistをバージョンアップいたしました。また、メッセージワン株式会社とコールセンター向けソリューション事業で業務提携し、音声からオペレータと顧客の感情を解析する技術を共同開発しました。

ビジネス分野では、受注案件の大型化をはかるため、パッケージ製品の販売よりもユーザーズに合致したソリューションの受託に営業資源を集中しました。明和地所株式会社、株式会社ユニオンと業務提携し、マンション入室セキュリティシステムを構築、平成18年7月販売のマンション「クリオ船堀」に住人の声から本人を確認しマンションのエントランスを開閉する声紋認証システムを導入しました。(平成19年4月より入居開始)また、使用済み自動車処理・リサイクルパーツの国内外への販売事業を行うカースチール株式会社にはコンテナの積み込みアイテムを作業中に音声入力できるシステムを導入し業務の効率化を実現するなど、従来IT化が困難と言われていた農水・製造業分野にも参入いたしました。平成18年9月より、声によるコマンド操作ができる会議室制御システム**AmiVoice SceneDirector**を販売、平成18年11月には外食業・ホテル旅館業向けに従業員が聴取した顧客の声を手書きでなく音声入力できるシステムをMHSダイニングと共同開発いたしました。

議事録分野では、前期に引き続き地方議会に対して議会議事録作成支援システム **AmiVoice Rewriter** が導入されるとともに、同製品は公共団体・民間企業・病院の議事録作成支援ツールとしても販売されました。

以上の結果、当連結会計年度における音声事業の売上高は1,539百万円、1,015百万円の営業損失となりました。

テレマーケティング事業

主力の電話回線販売が堅調に推移したのに加え、今後の安定収益確保の目的から注力しているオフィス用品通販(カウネット事業)が順調に進展いたしました。また、当社音声事業の製品の販売も開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるテレマーケティング事業の売上高は1,610百万円となりました。しかし、オフィス用品通販のカタログを先行的に配布したことなどから販売管理費が当初見込みを上回り、テレマーケティング事業としての損益は230百万円の営業損失となりました。

その他

㈱ボイスドメインサービスは平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。DSR(分散型音声認識)対応の携帯電話の普及が当初の計画通りに進まず、DSR機能搭載の携帯電話の普及まで登録を見合わせる企業が多く、登録事業は本格稼働しませんでした。しかし、グローバル・バリュー株式会社が展開するサービスへの音声認識ソリューションの提供や、携帯電話向けサービス事業者との共同キャンペーンにおいて成果を上げ、多数の会員を獲得いたしました。

また㈱ボイスキャピタル・ソリューションは平成18年8月から営業を開始し、当社グループと音声認識事業に関するシナジーが期待できる事業会社に対し、資金調達のためのコンサルティングを行いました。

その結果、当連結会計年度におけるその他売上高は16百万円にとどまり、営業損失は74百万円となりました。

(次期の見通し)

音声事業において、従来は製品販売を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、次期より営業と開発を一体化し、営業体制を医療、教育及びエンターテインメント(E&E)、金融・公共、ビジネス開発という顧客セグメントに分類し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案します。また1クライアントあたりの単価拡大のため、引き続き各事業分野におけるソリューション営業を強化し、受託サポートビジネスを推進してまいります。

医療分野は従来、パッケージ製品単位に営業活動を行っていましたが、加えて各種音声認識ソリューションの受託・販売を行います。また、介護機関における介護計画書作成支援ツールの拡販などを病院・薬局以外の医療機関にも提案してまいります。

教育及びエンターテインメント(E&E)分野は、教育関連ソフト・家庭用ゲーム・オンラインゲーム・携帯ゲーム・カラオケゲーム向けの音声認識を使ったシステムの開発を継続します。特に、教育関連製品に注力し、**AmiVoiceCALL**のバージョンアップによる販売強化、更にエデュテインメントソフトの開発、他社製品とのセット販売を強化します。

金融・公共分野においてはコンプライアンス強化を受け、金融機関を中心にコンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)や議事録作成支援システムの音声認識ソリューションの受注を目指します。また、金融機関においてリテール分野における外回りの営業マン向けにモバイル型の音声入力ツールを提案します。更に、地方議会向け議事録作成支援システムは地域に根ざしたシステム開発会社と協業して普及をはかります。

ビジネス開発分野では、IT化が困難と言われていた農水・製造業においてデータエントリーの手段として音声認識ソリューションを販売していきます。マンション・オフィスに声紋認証による入退室管理システムを更に普及させ、携帯電話向け声紋認証の開発も目指します。

モバイル領域では、DSRを利用した企業ユーザ向けビジネス統合ツールの搭載を各携帯キャリアに働きかけるとともに、個人をターゲットとした音声認識を利用したモバイルコンテンツサイトの開発を行います。

テレマーケティング事業において、主力の電話回線販売及びオフィス用品通販(カウネット事業)事業に加えて、携帯電話販売店舗におけるモバイルコンテンツの販促支援にも取り組んでまいります。

その他事業については、㈱ボイスドメインサービスが登録事業に加えて、ボイスドメインサービスを使ったキャンペーン事業(モバイルアフィリエイト広告)、検索サービス事業など新規サービス事業を展開していく予定です。また、㈱ボイスキャピタル・ソリューションは音声認識事業と相乗効果が狙える事業会社への投資活動を継続いたします。

これにより、連結通期の売上高は対前期比34.8増の4,195百万円を予想しております。

利益面におきましては、のれんの償却、連結子会社㈱ボイスドメインサービス及び持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.の収益化は困難であるものの、グループ各社での原価率の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を図り、経常損失は776百万円、当期純損失は816百万円を見込んでおります。

なお、音声事業において、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向にあるため、売上高、利益共に第4四半期を中心とした下半期に偏る傾向にあります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は現段階では中期経営計画を開示しておりません。しながら、有望マーケット(特に、医療・金融・エンターテインメント&教育分野)への経営資源の集中、各事業分野のニーズを満たした商材の提案、当社の音声認識技術を利用した開発パートナーの構築と各社との協業を推進し、売上拡大に努めます。また、人材の適正配置による効率的業務フローの構築と人件費の抑制、将来的に大きな売上拡大の見込みのある事業(モバイル事業など)への先行投資の集中で販売管理費を、開発における外部資源活用で原価率の低減を行います。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大です。当社グループは売上向上のため、医療など5つの事業分野で営業を強化いたしました。結果として原価率・販売管理費が上昇しました。このため、当社グループは有望マーケット(特に、医療・金融・エンターテインメント&教育分野)に経営資源を集中し、利益も追求していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,176百万円減少し、当連結会計年度末の資金は1,724百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は602百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,288百万円の計上、減価償却費482百万円、のれん償却額349百万円が主な原因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は1,080百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による315百万円の支出、無形固定資産の取得による729百万円の支出が主な原因であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は486百万円となりました。これは、株式の発行による288百万円の収入、長期借入れによる100百万円の収入、少数株主の増資引受による110百万円の払込額が主な原因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期
自己資本比率	- %	79.1%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	- %	1,228.5%	366.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年	4.2年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍	20.3倍	- 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施して

おりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上したことから配当は行なう予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の変動について

A 業績の悪化

当社は音声認識市場を創造するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上しておりました。平成16年3月期から平成17年3月期までは連続して当期純利益を計上いたしましたが、連結業績となった平成18年3月期以降は再び当期純損失を計上し、平成19年3月期は当期純損失が拡大しました。

当社は原価・販売管理費の見直しを行いつつ、業容拡大に努めておりますが、開発投資・研究開発・人員の増強等や、当社グループの事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失が期初見込みよりも拡大する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託サポート案件のクライアントへの出荷及び検収の早期化をはかっておりますが、出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

当社は平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場後、業績修正を行いました。平成18年11月に社長直轄組織である経営戦略室を設置し、予算の編成体制を再度構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難となっております。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

音声認識市場創造が遅延すること

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していきます。

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション(E&E)、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行ってまいります。市場創造が予想通りに行なえず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

音声認識技術について

A 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 当社を凌駕する音声認識技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング(事前学習)が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、Nuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」、国内各社の音声認識部門が開発した各製品等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング(事前学習)が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社については、内部管理体制の水準が様々なものとなっております。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。また事業運営にあたっては、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc.(MTI社)について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは当

社との合意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む)することを目的とする契約を締結しております。

当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下の通り合意しました。

当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになりました。

当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、今回の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社㈱ボイスドメインサービス(VDS社)について

VDS社は、「携帯電話上での声によるURL接続サービス(ボイス・ドメイン登録/運営サービス)」を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました(平成19年3月31日現在 資本金149百万円、当社出資比率47.1%)。

当社グループとしては、同社は携帯電話における音声認識ソリューションの提供、すなわち一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造に資すると考え、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス」の推進及び同社の展開する音声認識サービスの育成を行っていく方針ですが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C 連結子会社㈱ボイスキャピタル・ソリューションについて

㈱ボイスキャピタル・ソリューションは、音声認識事業と相乗効果が狙える事業会社への投資活動を行う会社として、平成18年8月に設立いたしました(平成19年3月31日現在 資本金50百万円、当社出資比率100%)。

当社グループとしては音声認識市場創造のための戦略小会社と位置づけておりますが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D のれんの償却について

平成17年10月のエムシーツー㈱株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計年度末においては資産の部で1,252百万円をのれん勘定として計上しております。こののれん勘定は、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年間の均等償却を行うこととしており、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えております。

しかしながら、エムシーツー㈱の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん勘定残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成19年3月31日現在で、連結従業員104名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した

組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 会社組織の拡大について

当社グループは、業容の拡大や連結子会社の増加等により、会社組織が拡大途上にあります。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理を図るよう努めておりますが、今後の事業展開に伴う人員の増減や環境事業の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

C 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

D 特定の人物への業務の依存について

当社グループは、代表取締役社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表の作成時に円換算を行っております。そのため、連結財務諸表作成時に使用する為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社アドバンスト・メディア(当社)、連結子会社4社及び関連会社(持分法適用会社)1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) 音声事業

当社が、音声認識技術**AmiVoice**(アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部

分を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しております。

(2) テレマーケティング事業

平成17年11月に子会社化したエムシーツー㈱が行っているもので、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販(カウネット事業)等を行っております。

(3) その他

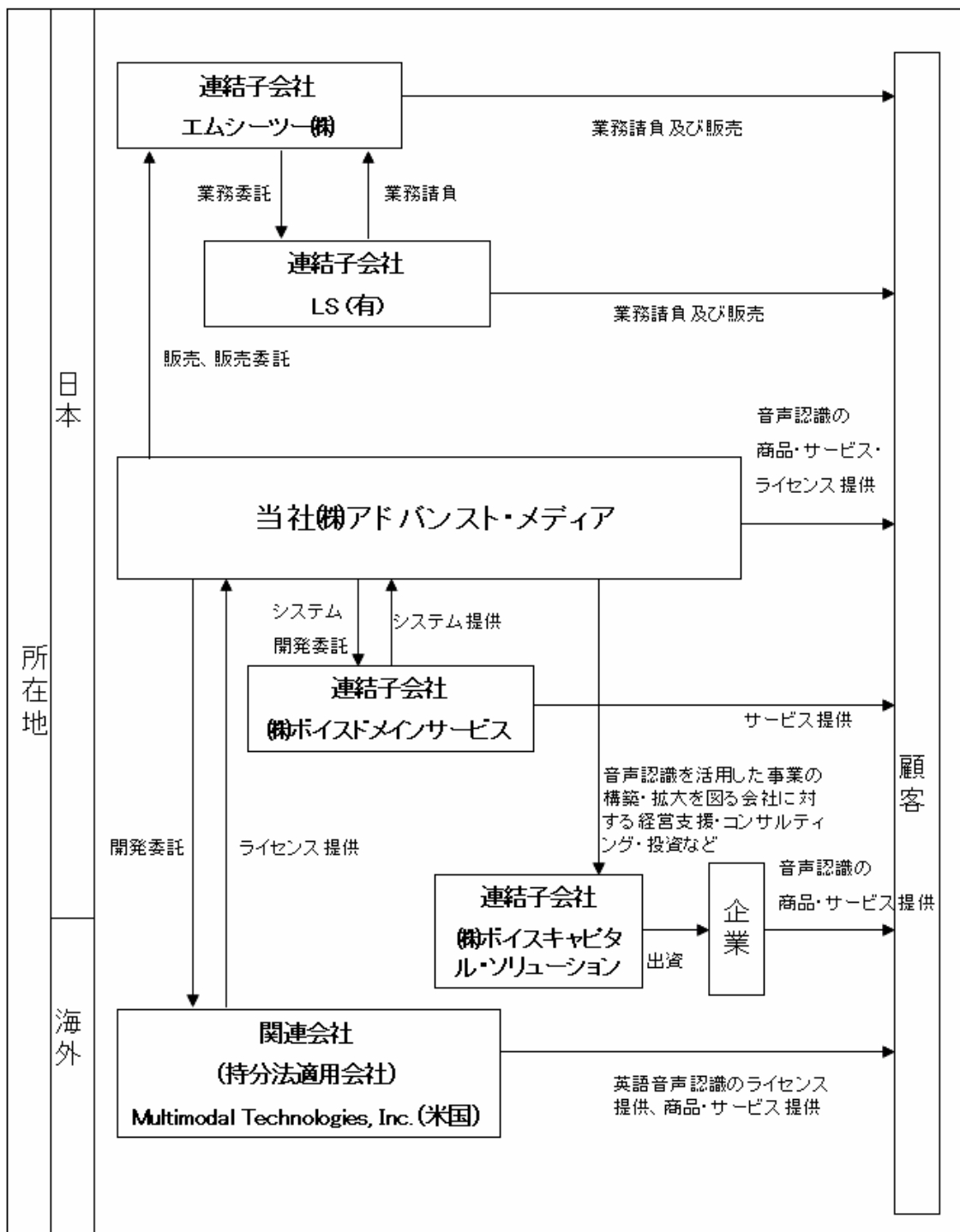
「携帯電話上での、声によるURL接続サービス(ボイス・ドメイン登録/運営サービス)」を行う㈱ボイスドメインサービスを平成17年7月に新規設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。更に平成18年8月に当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化し、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし㈱ボイスキャピタル・ソリューションを設立しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金 (千円)	議決権の 所有割合	事業部門 の名称	事業内容
連結子会社	エムシーツー㈱	東京都渋谷区	10,000	直接 100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	LS(有) (注)	広島県広島市	3,000	[100%]	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	㈱ボイスドメインサービス	東京都豊島区	149,500	直接 47.1%	その他	声によるURL接続サービス
	㈱ボイスキャピタル・ソリューション	東京都豊島区	50,000	直接 100.0%	その他	音声認識を活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等
関連会社 (持分法適用会社)	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania, U.S.A.	3,414 千米ドル	直接 30.2%	-	音声認識エンジン開発、商品・サービスの提供

(注) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

事業系統図は次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、

「HCI (Human Communication Integration) の実現」

(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組みの実現)

を事業目的としております。

これは未知なもので、本来は創造に「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と原価率・販売管理費の低減です。このため、当社グループは有望マーケット(特に、医療・金融・エンターテインメント&教育分野)に経営資源を集中し、利益も追求していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたいと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来は製品販売を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できなかったわけではありませんでした。このため、営業と開発を一体化し、顧客セグメントに組織を分類し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案する体制を構築します。これにより同時に、1クライアントあたりの単価を拡大し売上高を拡大させます。

売上高の向上、原価率・販売管理費の低減

当社は音声認識市場を創造するため、医療、エンターテインメント&教育、ビジネス、議事録、コールセンターの5つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。しかしながら領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。そこで売上拡大の施策として、有望マーケット(特に、医療・金融・エンターテインメント&教育分野)への経営資源の集中、各事業分野のニーズを満たした商材の提案、当社の音声認識技術を利用した開発パートナーの構築と各社との協業を推進します。また、人材の適正配置による効率的な業務フローの構築と人件費の抑制、将来的に大きな売上拡大の見込みのある事業(モバイル事業など)への先行投資の集中で販売管理費の、開発における外部資源活用で原価率の低減をはかります。

従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

㈱ボイスドメインサービスとの利益相反取引

当社の47.1%出資会社(連結子会社)である㈱ボイスドメインサービス(以下「VDS社」)より、同社の業務システムの開発等を受託しております。当社とVDS社は代表取締役を同一人物が兼任しているため、当社とVDS

社との取引については、VDS社が当社の100%子会社でなくなった平成17年9月30日以降、当社とVDS社間の契約、その他取引条件の決定に際しては、両社の取締役会の承認を得て行っております。

Multimodal Technologies, Inc. (以下、「MTI社」)との取引

当社が30.2%出資しているMTI社(持分法適用会社:当社取締役及び社員が同社取締役兼務)に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,848,755		1,674,861		
2 受取手形及び売掛金		1,062,399		819,483		
3 有価証券		50,000		50,080		
4 たな卸資産		106,548		154,900		
5 その他		46,047		71,364		
貸倒引当金		23,085		47,618		
流動資産合計		4,090,666	60.0	2,723,071	47.2	1,367,594
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		64,569		80,741		
減価償却累計額		22,862	41,706	33,069	47,672	
(2) その他		92,911		107,434		
減価償却累計額		63,668	29,242	75,599	31,834	
有形固定資産合計		70,949	1.0	79,506	1.4	8,556
2 無形固定資産						
(1) のれん		-		1,252,533		
(2) 連結調整勘定		1,602,077		-		
(3) ソフトウェア		791,171		1,074,588		
(4) その他		160		160		
無形固定資産合計		2,393,409	35.1	2,327,281	40.3	66,127
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	96,690		460,774		
(2) 敷金及び保証金		131,482		139,461		
(3) その他		38,887		44,611		
(4) 貸倒引当金		-		4,800		
投資その他の資産合計		267,060	3.9	640,047	11.1	372,986
固定資産合計		2,731,420	40.0	3,046,835	52.8	315,415
資産合計		6,822,086	100.0	5,769,907	100.0	1,052,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		313,545		389,159		
2 短期借入金		400,000		419,992		
3 未払金		112,398		189,232		
4 未払法人税等		81,222		50,785		
5 前受金		402,495		86,937		
6 その他		70,455		58,928		
流動負債合計		1,380,118	20.2	1,195,035	20.7	185,082
固定負債						
1 長期借入金		-		68,346		
2 繰延税金負債		-		32,722		
3 その他		-		70,854		
固定負債合計		-	-	171,922	3.0	171,922
負債合計		1,380,118	20.2	1,366,958	23.7	13,160
(少数株主持分)						
少数株主持分		44,183	0.7	-	-	44,183
(資本の部)						
資本金	2	3,367,375	49.4	-	-	3,367,375
資本剰余金		2,359,509	34.6	-	-	2,359,509
利益剰余金		318,253	4.7	-	-	318,253
為替換算調整勘定		10,845	0.2	-	-	10,845
資本合計		5,397,784	79.1	-	-	5,397,784
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,822,086	100.0	-	-	6,822,086
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,511,625	60.8	3,511,625
2 資本剰余金		-	-	2,503,759	43.4	2,503,759
3 利益剰余金		-	-	1,683,642	29.2	1,683,642
株主資本合計		-	-	4,331,741	75.0	4,331,741
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	11,897	0.2	11,897
2 為替換算調整勘定		-	-	7,429	0.1	7,429
評価・換算差額等合計		-	-	19,326	0.3	19,326
少数株主持分		-	-	90,533	1.6	90,533
純資産合計		-	-	4,402,949	76.3	4,402,949
負債純資産合計		-	-	5,769,907	100.0	5,769,907

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,566,541	100.0	3,111,271	100.0	544,729	
売上原価			1,321,364	51.5	2,065,336	66.4	743,972	
売上総利益			1,245,177	48.5	1,045,934	33.6	199,242	
販売費及び一般管理費	1,2		1,352,868	52.7	2,308,685	74.2	955,817	
営業損失			107,691	4.2	1,262,751	40.6	1,155,060	
営業外収益								
1 受取利息		4,788			2,708			
2 為替差益		73,170			16,776			
3 受取手数料		52,221			15,671			
4 連結調整勘定償却額		8,923			-			
5 雑収入		11,665	150,768	5.9	2,254	37,411	1.2	113,357
営業外費用								
1 支払利息		4,613			6,788			
2 株式公開費用		44,258			-			
3 投資事業組合損失		-			8,814			
4 持分法による投資損失		53,135			83,645			
5 雑損失		691	102,698	4.0	1,393	100,643	3.2	2,055
経常損失			59,621	2.3	1,325,983	42.6	1,266,362	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,563			-			
2 固定資産売却益	3	-			4,800			
3 持分変動損益		-	4,563	0.1	41,281	46,081	1.4	41,518
特別損失								
1 固定資産除却損	4	3,606			106			
2 投資有価証券評価損		-			7,999			
3 その他		15	3,621	0.1	-	8,106	0.2	4,484
税金等調整前当期純 損失			58,679	2.3	1,288,007	41.4	1,229,328	
法人税、住民税及び 事業税		85,808			70,008			
法人税等調整額		-	85,808	3.3	32,722	102,730	3.3	16,921
少数株主損失			12,702	0.5		25,349	0.8	12,647
当期純損失			131,785	5.1	1,365,388	43.9	1,233,602	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			50,000
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,742,575	
2 株式交換による新株の発行		566,934	2,309,509
資本剰余金期末残高			2,359,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			186,468
利益剰余金減少高			
当期純損失		131,785	131,785
利益剰余金期末残高			318,253

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	144,250	144,250	-	288,500
当期純損失()	-	-	1,365,388	1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	144,250	144,250	1,365,388	1,076,888
平成19年3月31日 残高	3,511,625	2,503,759	1,683,642	4,331,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	-	10,845	10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	288,500
当期純損失()	-	-	-	-	1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,897	3,416	8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計	11,897	3,416	8,481	46,350	1,039,018
平成19年3月31日 残高	11,897	7,429	19,326	90,533	4,402,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純損失()		58,679	1,288,007	
2.減価償却費		211,786	482,509	
3.のれん償却額		-	349,544	
4.連結調整勘定償却額		136,720	-	
5.貸倒引当金の増減額(:減少)		4,563	29,332	
6.受取利息及び受取配当金		4,788	2,708	
7.支払利息		4,613	6,788	
8.為替差益		72,573	20,887	
9.株式公開費用		9,508	-	
12.投資事業組合損失		-	8,814	
10.持分法による投資損失		53,135	83,645	
11.持分変動損益		-	41,281	
12.固定資産売却益		-	4,800	
13.固定資産除却損		3,606	106	
14.投資有価証券評価損		-	7,999	
15.売上債権の増減額(:増加)		144,472	238,115	
16.たな卸資産の増加額		70,371	48,351	
17.前払費用の増加額		6,852	3,529	
18.その他		67,004	295,969	
小計		124,075	498,678	622,753
19.利息及び配当金の受取額		4,788	2,708	
20.利息の支払額		4,655	6,481	
21.法人税等の支払額		29,488	100,444	
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,719	602,897	697,616
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.貸付けによる支出		-	350,000	
2.貸付金の回収による収入		-	350,000	
3.有形固定資産の取得による支出		25,329	32,738	
4.有形固定資産の売却による収入		-	4,800	
5.無形固定資産の取得による支出		416,300	729,762	
6.投資有価証券の取得による支出		-	315,020	
7.敷金及び保証金の差入による支出		21,530	9,688	
8.敷金及び保証金の回収による収入		226,497	1,710	
9.新規連結子会社の取得による支出	2	991,629	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,228,291	1,080,699	147,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金 of 減少額		50,000	-	
2.長期借入れによる収入		-	100,000	
3.長期借入金の返済による支出		-	11,662	
4.株式の発行による収入		2,989,191	288,500	
5.少数株主の増資引受による払込額		-	110,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,939,191	486,838	2,452,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,342	19,963	621
現金及び現金同等物の増減額		1,824,961	1,176,795	3,001,756
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795	2,898,756	1,824,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	2,981	2,981
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,898,756	1,724,942	1,173,814

(5) 注記事項等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エムシーツー株式会社</p> <p>ラインサポート有限会社</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツー株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ボイスドメインサービスは出資設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エムシーツー株式会社</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>LS有限会社</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅しました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは出資設立により、連結会計年度より連結の範囲に含めております。LS有限会社は、当期設立され重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の決算日は7月31日、ラインサポート有限会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のエムシーツー株式会社において、決算日を従来の7月31日から3月31日に変更しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の決算日等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,312,415千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,690千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,466千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式112,647株であります。	2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,372千円 連結調整勘定償却額 145,643千円 支払手数料 136,844千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 474,909千円 のれん償却額 349,544千円 支払手数料 220,579千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円です。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円です。
_____	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,800千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,991千円 その他 1,615千円 計 3,606千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 106千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	112,647	2,885	-	115,532
合計	112,647	2,885	-	115,532

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,885株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加570株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,315株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	4,325	-	2,365	1,960	-
	ストック・オプションとしての新株引受権(注)	普通株式	2,140	-	570	1,570	-
合計		-	6,465	-	2,935	3,530	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少2,935株は、新株予約権の行使による減少2,885株、新株予約権の消却による減少50株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,848,755 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,898,756 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たにエムシーツー(株)、ラインサポート(有)及び(株)ボイスドメインサービスの子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら3社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">969,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,301</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,738,797</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">918,321</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">56,885</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,003,934</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">566,934</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>445,370</u></td> </tr> <tr> <td>差引：上記3社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">991,629</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	2,848,755 千円	有価証券勘定	50,000 千円	現金及び現金同等物	<u>2,898,756 千円</u>	流動資産	969,041	固定資産	271,301	連結調整勘定	1,738,797	流動負債	918,321	少数株主持分	56,885	株式取得価額	2,003,934	株式交換による株式取得価額	566,934	上記3社の現金及び現金同等物	<u>445,370</u>	差引：上記3社取得による支出	991,629	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,674,861 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,080 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,724,942 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,674,861 千円	有価証券勘定	50,080 千円	現金及び現金同等物	<u>1,724,942 千円</u>
現金及び現金勘定	2,848,755 千円																														
有価証券勘定	50,000 千円																														
現金及び現金同等物	<u>2,898,756 千円</u>																														
流動資産	969,041																														
固定資産	271,301																														
連結調整勘定	1,738,797																														
流動負債	918,321																														
少数株主持分	56,885																														
株式取得価額	2,003,934																														
株式交換による株式取得価額	566,934																														
上記3社の現金及び現金同等物	<u>445,370</u>																														
差引：上記3社取得による支出	991,629																														
現金及び現金勘定	1,674,861 千円																														
有価証券勘定	50,080 千円																														
現金及び現金同等物	<u>1,724,942 千円</u>																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	音 声 事 業	テレマーケティング [*] 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失()	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,368,369	2,515,476	128,242	7,012,088	190,001	6,822,086
減価償却費	205,984	4,171	1,631	211,786	-	211,786
資本的支出	401,672	701	29,122	431,496	-	431,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	音 声 事 業	テレマーケティング [*] 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,485,723	1,609,239	16,307	3,111,271	-	3,111,271
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,784	1,400	-	55,184	55,184	-
計	1,539,508	1,610,639	16,307	3,166,456	55,184	3,111,271
営業費用	2,555,321	1,841,387	90,514	4,487,224	113,201	4,374,022
営業利益又は営業損失()	1,015,812	230,748	74,206	1,320,768	58,016	1,262,751
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,729,336	1,966,053	212,368	5,907,759	137,851	5,769,907
減価償却費	467,710	8,974	5,824	482,509	-	482,509
資本的支出	774,128	458	-	774,586	-	774,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414	音声認 識エン ジンの 開発	30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウェア の製作 委託 1	70,025	未払金	15,491
								研究開 発の委 託 2	37,960	-	-
								ロイヤ リティ の支 払 3	108,435	買掛金	44,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414	音声認 識エン ジンの 開発	30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウェア の製作 委託 1	108,356	未払金	22,756
								研究開 発の委 託 2	6,513	-	-
								ロイヤ リティ の支払 3	79,705	買掛金	29,760
								ソース コード の支払 4	352,297	未払金 長期 未払金	82,663 70,854

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 4 ソースコードは、契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 47,917円69銭 1株当たり当期純損失 1,257円27銭	1株当たり純資産額 37,326円58銭 1株当たり当期純損失 11,943円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,402,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	90,533
(うち少数株主持分)	(-)	(90,533)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	-	4,312,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	115,532

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	131,785	1,365,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	131,785	1,365,388
普通株式の期中平均株式数(株)	104,818	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,040個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。	新株引受権等の権利行使 平成19年4月27日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で170株増加して115,702株となり、資本金は8,500千円増加して3,520,125千円、資本剰余金は8,500千円増加して2,512,259千円となっております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,296,403		1,466,880		
2 受取手形	10,787		13,646		
3 売掛金	839,256		614,877		
4 有価証券	50,000		50,080		
5 商品	90,902		9,618		
6 原材料	-		144,305		
7 仕掛品	15,645		976		
8 前払費用	14,932		17,124		
9 未収入金	22,070		-		
10 その他	197		25,959		
貸倒引当金	10,780		45,563		
流動資産合計	3,329,417	55.6	2,297,905	42.1	1,031,511
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	61,214		77,386		
減価償却累計額	20,716	40,497	30,477	46,909	
(2) 工具器具及び備品	42,090		57,649		
減価償却累計額	21,784	20,306	31,651	25,998	
有形固定資産合計	60,804	1.0	72,908	1.3	12,104
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	756,527		1,181,079		
無形固定資産合計	756,527	12.6	1,181,079	21.7	424,552
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,000		10,020		
(2) 関係会社株式	1,694,705		1,744,705		
(3) 敷金	100,746		106,116		
(4) 為替予約等資産	38,887		39,811		
(5) 破産更生等債権	-		4,800		
(6) 貸倒引当金	-		4,800		
投資その他の資産合計	1,842,338	30.8	1,900,653	34.9	58,314
固定資産合計	2,659,670	44.4	3,154,641	57.9	494,970
資産合計	5,989,087	100.0	5,452,546	100.0	536,541

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	155,413		236,048		
2 短期借入金	400,000		400,000		
3 未払金	88,797		149,059		
4 未払費用	12,546		23,667		
5 未払法人税等	12,727		7,564		
6 前受金	51,014		38,904		
7 預り金	5,874		13,556		
8 その他	14,723		-		
流動負債合計	741,097	12.4	868,800	15.9	127,702
固定負債					
1 長期未払金	-		70,854		
固定負債合計	-	-	70,854	1.3	70,854
負債合計	741,097	12.4	939,654	17.2	198,556
(資本の部)					
資本金					
資本金	3,367,375	56.2	-	-	3,367,375
資本剰余金					
1 資本準備金	1,834,075		-		
資本剰余金合計	1,834,075	30.6	-	-	1,834,075
利益剰余金					
1 当期末処理損失() 又は当期末処分利益	46,540		-		
利益剰余金合計	46,540	0.8	-	-	46,540
資本合計	5,247,990	87.6	-	-	5,247,990
負債・資本合計	5,989,087	100.0	-	-	5,989,087
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	3,511,625	64.4	3,511,625
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	-		1,978,325		
資本剰余金合計	-	-	1,978,325	36.3	1,978,325
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-		977,057		
利益剰余金合計	-	-	977,057	17.9	977,057
株主資本合計	-	-	4,512,892	82.8	4,512,892
純資産合計	-	-	4,512,892	82.8	4,512,892
負債純資産合計	-	-	5,452,546	100.0	5,452,546

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1,946,062	100.0	1,539,508	100.0	406,553
売上原価	773,618	39.8	1,176,588	76.4	402,970
売上総利益	1,172,444	60.2	362,920	23.6	809,524
販売費及び一般管理費	1,055,754	54.2	1,406,530	91.4	350,775
営業利益又は 営業損失()	116,690	6.0	1,043,610	67.8	1,160,300
営業外収益					
1 受取利息	1,722		2,594		
2 為替差益	73,170		16,776		
3 業務委託手数料	14,178		19,236		
4 雑収入	3,336	4.7	444	2.5	53,355
営業外費用					
1 支払利息	4,613		5,460		
2 株式公開費用	44,258		-		
3 雑損失	23	2.5	46	0.3	43,388
経常利益又は 経常損失()	160,202	8.2	1,010,064	65.6	1,170,266
特別損失					
1 固定資産除却損	3,101		31		
2 投資有価証券評価損	-		7,999		
3 その他	15	0.1	-	0.5	4,915
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()	157,086	8.1	1,018,095	66.1	1,175,181
法人税、住民税及び 事業税	2,315	0.1	5,501	0.4	3,186
当期純利益又は当期 純損失()	154,770	8.0	1,023,597	66.5	1,178,368
前期繰越損失	108,230		-		
当期末処分利益	46,540		-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)
		金額(千円)
当期末処分利益		46,540
利益処分数額		-
次期繰越利益		2,359,509

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
事業年度中の変動額							
新株の発行	144,250	144,250	144,250	-	-	288,500	288,500
当期純損失()	-	-	-	1,023,597	1,023,597	1,023,597	1,023,597
事業年度中の変動額合計	144,250	144,250	144,250	1,023,597	1,023,597	735,097	735,097
平成19年3月31日 残高	3,511,625	1,978,325	1,978,325	977,057	977,057	4,512,892	4,512,892